

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	交通安全対策事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業型助成補助金等 交付要綱
			02	01	08	03	政策経費		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	共催	
	3 交通安全・防犯						担当課係等	生活環境課	
事業期間	継続（平成27年度～）						交通安全・防犯担当		

現状把握の部（D0）

【目的】 住民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安全で安心できる交通社会の確立に寄与する。 地域要望の交通安全施設の新設。 防犯灯のLED化。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 交通事故防止。 LED化による環境負荷の軽減及び維持管理費用の削減。	【対象者】 市民	
【全体概要】 各種機関や団体と連携し、効果的な街頭活動を主体的に展開する。 防犯灯、カーブミラー、ガードレール等の新設。 防犯灯のLED化。	【特記事項】 なし	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全施設の新設 ・各種団体への補助金 ・防犯灯のLED化 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設の新設 各種団体への補助金 防犯灯のLED化 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設の新設 各種団体への補助金 防犯灯のLED化

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	18,333	17,544	18,340
歳入計（千円）		18,333	17,544	18,340
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	233	0	0
	13 委託料	13,971	13,971	14,317
	15 工事請負費	2,810	2,464	2,653
	19 負担金、補助及び交付金	1,319	1,109	1,370
歳出計（千円）（A）		18,333	17,544	18,340
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 4.53 予 -1.50
職員人工数		0.60	0.50	0.45
職員人件費（B）		4,721	3,852	3,514
総事業費（A）＋（B）		23,054	21,396	21,854

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	交通安全街頭活動	回	目標	5.00	5.00	5.00
	各種機関や団体と連携し、実施した街頭キャンペーン数		実績	5.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	市内交通死亡事故発生件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	市内で発生した交通死亡事故の発生件数		実績	2.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 交通安全対策の充実については、第2次総合計画に位置付けられている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 交通安全対策の一環として啓発活動を実施し市民に対して意識の高揚を図る。交通危険箇所解消のためカーブミラーの設置や犯罪抑止効果のある防犯灯LED化を継続する必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者等の交通弱者に対する更なる啓発活動や安全な通学路確保のための環境整備が必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の安心安全を確保するため必須。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 道路課や学校教育課等の関係部署と連携を図り交通安全施設の整備を進める。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 既存防犯灯LED化事業が完了し、将来的なランニングコストが一定化することから、大幅な事業費の削減は見込めない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安心安全な交通社会の確立に寄与する。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	交通安全を推進するため、交通関係団体及び警察署等と連携し、活発な啓発活動の展開や交通安全施設の整備に努める。またESCO事業により防犯灯の長寿命化が図られ、ランニングコストも大幅に削減されることからLED防犯灯設置補助については、設置コストと補助額のバランスに配慮しながら継続的に推進する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：廣原正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 交通安全を推進する関係団体や警察署等と連携し、活発な交通安全の展開や交通安全施設の充実に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 警察署や交通安全団体との連携・協力により、交通安全意識の高揚及び啓発活動を推進する。また、通学路の合同点検を踏まえた交通規制等を含め、効果的な施策を検討する必要がある。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	地域安全対策事業（政策）						事業類型	委員会・審議会等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			02	01	09	03	政策経費	根拠法令
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	市民の関与
	2 防災						担当課係等	生活環境課
①防災対策・体制の充実						交通安全・防犯担当		
事業期間	継続（平成29年度～）							

現状把握の部（D0）

【目的】 適正な管理が行われていない空家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体、財産の保護、空家の利活用を促進するとともに、総合的かつ計画的に実施し、市民の生活環境の保全を図る。	【関連事業】 定住促進 二地域居住促進	
【期待される効果】 管理不十分な空き家対策の強化を進め、犯罪の未然防止に努めるとともに、居住環境の整備により移住・定住の促進に寄与する。	【対象者】 市民	
【全体概要】 効果的かつ効率的な空家等対策を実施するため、庁内関係部局及び関係機関等との整備体制を進める。 特定空家に対する事前措置としての立入調査 実態調査及びデータベースの整備 空家等対策計画の策定 協議会の設置及び運営	【特記事項】 なし	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
空家調査委託	空家調査委託（H28繰越） 協議会の設置・運営 空き家バンク 防犯カメラ設置	空家等対策計画の策定 協議会の運営 空き家バンク 防犯カメラ設置

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	9,659	3,705					
	歳入計（千円）	0	9,659	3,705					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	0	36	57					
	11 需用費	0	13	10					
	13 委託料	0	6,113	0					
	14 使用料及び賃借料	0	95	95					
	18 備品購入費	0	3,402	3,543					
歳出計（千円）（A）	0	9,659	3,705						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	182	伸び率(%)	決	-61.6	予	1,935
職員人工数	0.00	0.30	0.60						
職員人件費（B）	0	2,311	4,685						
総事業費（A）＋（B）	0	11,970	8,390						

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	空家等対策に関する会議開催数	回/年	目標	0.00	1.00	1.00
	空家等対策協議会の開催数		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	空き家バンクの物件登録件数	件/年	目標	0.00	10.00	10.00
			実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 住居環境の充実及び空家の防犯対策については、第2次総合計画に位置付けられている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 空き家は核家族化に伴い地方は高齢者の持家世帯が増加傾向にあるため、今後空き家の自然増を避けるのは困難な状況である。公道や隣接地への影響を踏まえ対策が急務である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 空家等対策の推進に係る特別措置法が施行された事や、国の今後の動向に注視する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 樹木の繁茂や家屋倒壊等により、公道や隣接地への影響が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 定住促進事業との連携は可能であると見込まれるが、空き家バンクの利活用の施策のため「空家等対策計画」での方針が優先される。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 問題直面最中により現時点では不可能であるが、今後計画が策定され本市の方針が明確になった場合は一部見直しも可能である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全国的に地方自治体が抱える問題であり、今後も国の動向を踏まえつつ地道に足を運ぶ必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	空家等対策協議会委員とタイアップを図りながら、アンケート調査の結果及び分析をも踏まえ市独自の「空家等対策計画」を策定する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：廣原正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 空家等対策協議会委員と連携を図りながら、本市の実情に合った「空家等対策計画」を策定する。 また、市民生活の安全に資することを目的とした防犯カメラ等の設置に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 空家等対策協議会委員や近隣自治体と情報交換を図りながら、将来を見据えた空き家対策の基本方針を策定する。		

計画対象年度	平成29年度							事務事業評価シート				
事務事業名	環境美化事業（政策）							事業類型	業務委託			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	環境美化に関する条例			
			04	01	06	03	政策経費					
総合計画体系	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり							総合計画対象	対象			
	(1) 自然環境の保全と活用							市民協働	市民主体			
事業期間	1 環境保全・公害							担当課係等	生活環境課			
	②環境美化の推進								環境対策担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）

【目的】	市内道路周辺の清掃や、緑化運動を推進し、快適な生活環境づくりに寄与する。	【関連事業】	環境美化事業
【期待される効果】	かすみがうら市を快適で住みやすい環境にする。	【対象者】	市民全体
【全体概要】	かすみがうら市全域において、市民参加のボランティア活動による周辺道路の一斉清掃（5月・8月・3月）や、緑化推進協議会員並びに市民によるフラワーロード及び市内の花壇の管理を行ってもらい、快適な生活環境づくりに努める。		
【特記事項】	市緑化推進協議会補助金については、環境美化の観点から所属委員が市に代わって継続的な事業展開を行っており、公共性が高いことから引き続き交付する。		
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	
・フラワーロード及び市内花壇の管理 ・5月・8月・3月に空き缶等の一斉清掃実施	フラワーロード及び市内花壇の管理。5月・8月・3月に空き缶等の一斉清掃実施。	5月・8月・3月に空き缶等の一斉清掃実施。	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,178	4,676	1,590
歳入計（千円）		4,178	4,676	1,590
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	299	363	256
	12 役務費	60	60	60
	13 委託料	1,219	1,653	1,274
	19 負担金、補助及び交付金	2,600	2,600	0
歳出計（千円）（A）		4,178	4,676	1,590
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -65.9 予 -66.4
職員人工数		0.74	0.54	0.65
職員人件費（B）		5,823	4,160	5,075
総事業費（A）＋（B）		10,001	8,836	6,665

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	市内花壇等のイベントの開催	回	目標	1.00	1.00	0.00
	フラワーフェスティバルの開催		実績	1.00	1.00	0.00
	広報回数	回	目標	3.00	3.00	2.00
	広報誌やホームページによる啓発		実績	3.00	3.00	0.00
成果 指標	花のみち事業及び花いっぱい運動事業の花壇数	箇所	目標	254.00	254.00	0.00
	花を植栽している花壇		実績	194.00	208.00	0.00
	清掃参加者数	人	目標	20,000.00	20,000.00	20,000.00
	参加人数		実績	19,186.00	19,961.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民がつくる自然環境の保全と活用及び快適な住環境づくり
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 環境美化に対する意識の高揚と犯罪の抑制を期待できることから市民協働まちづくりには必要不可欠
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域自主活動やボランティア活動の奨励、子ども達への環境教育など持続的な社会の創造
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 環境美化の関心が薄れることで住民生活や環境の悪化を招き市全体の魅力がなくなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生涯学習・スポーツ振興・健康増進など連携し意識啓発を図る
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 市民の積極的な地域自主活動やボランティア活動の奨励
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内一斉であり公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 廣原 正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦など一斉清掃は、市民との連携が取れ定着していることから信頼関係を保ち継続実施すること		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 市内一斉清掃については継続。緑化推進事業は平成30年度より市民協働課に所管が替わったことを踏まえ継続性が損なうことがないよう連携に努めること		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	公害防止対策事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	公害防止条例等
			04	01	06	05	政策経費		
総合計画体系	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 自然環境の保全と活用						市民協働	行政主体	
	1 環境保全・公害						担当課係等	生活環境課	
④公害の防止						環境対策担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】 市内の環境を継続的に監視し、快適な生活環境づくりに寄与すると共に環境保全の向上を図る。	【関連事業】 公害防止対策事業
【期待される効果】 かすみがうら市を公害及び苦情のない住みやすい街にする。	【対象者】 市内全域
【全体概要】 市内の河川水質、地下水、工場・事業場排水、ゴルフ場内からの排水（農薬）、土壌の現状を調査し、環境基準の達成状況を把握する。	【特記事項】 特になし。
【平成28年度 事業内容】 河川水質（10河川16箇所）、地下水（33箇所）、工場・事業所排水（17箇所）、ゴルフ場農薬（5事業所12箇所）、土壌（9箇所）の調査、臭気調査、自動車騒音調査を行う。	【平成29年度 事業内容】 河川水質（10河川16箇所）、地下水（33箇所）、工場・事業所排水（17箇所）、ゴルフ場農薬（5事業所12箇所）、土壌（9箇所）の調査、臭気調査、自動車騒音調査を行う。
【平成30年度 事業内容】 河川水質（10河川16箇所）、地下水（33箇所）、工場・事業所排水（17箇所）、ゴルフ場農薬（5事業所12箇所）、土壌（9箇所）の調査、臭気調査、自動車騒音調査を行う。	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,276	3,471	4,687
	歳入計（千円）	3,276	3,471	4,687
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	50	25	56
	12 役務費	0	0	33
	13 委託料	3,168	3,306	4,585
	14 使用料及び賃借料	13	13	13
	18 備品購入費	45	127	0
歳出計（千円）（A）	3,276	3,471	4,687	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 35.03 予 9.81	
職員人工数	0.48	0.42	0.42	
職員人件費（B）	3,777	3,236	3,279	
総事業費（A）＋（B）	7,053	6,707	7,966	

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	ゴルフ場水質検査箇所数	箇所	目標	12.00	12.00	12.00
	市内で調査を行っているゴルフ場の箇所数		実績	12.00	12.00	0.00
	下土田残土現場水質調査	回	目標	2.00	2.00	2.00
	残土現場及び周辺河川等の年間水質検査回数		実績	2.00	2.00	0.00
成果 指標	ゴルフ場排水基準の達成率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	ゴルフ場からの排水が基準値内である割合		実績	100.00	100.00	0.00
	下土田残土現場水質調査	箇所	目標	8.00	8.00	8.00
	残土現場及び周辺河川等の水質検査箇所数		実績	8.00	8.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公害や苦情のない住みやすい環境の構築に必要な不可欠な事業である
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共性の高い事業であり、行政の関与が必要である
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活環境保全のため、必要最少限度の継続的な調査及び検査が必要である
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の安心な生活の保障に影響を及ぼす
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 各調査個所の見直しは継続性が損なわれる可能性があるため慎重に行う必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内全域対象であり、公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 廣原 正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 河川湖沼など公共水域及び地下水汚染を防止するため水質の常時監視を継続実施。工場の定期立入調査は計画どおりに実施すること。また、調査結果に基づき適切な指導を実施する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 河川湖沼などの公共水域及び地下水の汚染を防止するため、水質や土壌の監視を継続して実施する		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	不法投棄対策事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例
			04	01	06	07	政策経費		
総合計画体系	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 自然環境の保全と活用						市民協働	行政主体	
	1 環境保全・公害						担当課係等	生活環境課	
④公害の防止						環境対策担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】 市民が不法投棄のない清潔で快適な生活環境の中で暮らせることを目的とする。	【関連事業】 不法投棄対策事業
【期待される効果】 かすみがうら市を不法投棄の無い住みやすい街にする。	【対象者】 市内全体、富士見台地区（重点地区）
【全体概要】 環境保全監視員による監視及び不法投棄防止看板の設置や監視カメラによる監視を行い、不法投棄を未然に防ぐ。また不法投棄されてしまったごみが早期発見され処分することによって二次災害を防ぐことができる。	【特記事項】 平成28年度より設置した環境保全監視員により監視体制の強化を図る。
【平成28年度 事業内容】 不法投棄防止看板設置及び、富士見台地区においてカメラを設置し監視を続ける。	【平成29年度 事業内容】 不法投棄防止看板設置及び、不法投棄監視重点地区において、移動式監視カメラを増設し監視を強化する。
【平成30年度 事業内容】 不法投棄防止看板設置及び、不法投棄監視重点地区において、移動式監視カメラを増設し監視を強化する。	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	92	152	189
歳入計（千円）		92	152	189
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 備品購入費	92	152	189
歳出計（千円）（A）		92	152	189
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 24.34 予 16.66
職員人工数		0.00	0.35	0.35
職員人件費（B）		0	2,696	2,733
総事業費（A）＋（B）		92	2,848	2,922

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	不法投棄パトロール	回	目標	250.00	250.00	180.00
	環境保全監視員、生活環境課職員及び不法投棄監視員によるパトロールの実施		実績	207.00	178.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	不法投棄処理件数	件	目標	21.00	20.00	20.00
	不法投棄物の処分及び苦情対応件数		実績	38.00	24.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 不法投棄をなくし快適な住環境を目指すうえで必要な事業である
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共性の高い事業であり、行政の関与が必要
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 不法投棄重点地域の監視地域の拡大を行う
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 不法投棄の抑止力が失われる 清潔で快適な生活環境が失われる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 防犯パトロールなど含め市全体を監視するシステムの構築
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 市民の監視意識の向上に事業費削減の余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内全域対象であり公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 廣原 正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 不法投棄監視員は実績もあり効果が期待できることから引き続き行うと同時に、職員との連携及び移動式監視カメラの整備などを強化し監視体制の充実を図る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 近隣自治体、県及び警察等の関係機関との連携が重要であり、情報交換など積極的に実施すること 今後も継続的に環境保全監視員との連携や早朝パトロールなど監視体制を強化し不法投棄の防止強化を図る		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	一般廃棄物処理事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
			04	01	06	09	政策経費		
総合計画体系	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 資源循環型社会の形成						市民協働	行政主体	
	1 廃棄物処理						担当課係等	生活環境課	
事業期間	①広域ごみ処理施設建設の推進							衛生担当	
継続	(年度～)								

現状把握の部 (D0)

【目的】 各種ごみ収集運搬を実施することで、市民の快適な生活環境を実現する。	【関連事業】 一般廃棄物処理事業、リサイクル推進事業（政策）
【期待される効果】 ごみ収集運搬を適正に行うことで、市民の快適な生活環境を保全する。	【対象者】 市民全体
【全体概要】 一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物（ごみ）の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーの日程に従って収集する。委託により可燃ごみ、不燃ごみ、カン、ビン、ペットボトル、資源ごみ、粗大ごみのステーション方式による収集を行っている。	【特記事項】 特になし。
【平成28年度 事業内容】 一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物（ごみ）の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーに従って収集する。また、霞台厚生施設組合に新たに加入し、ごみ処理建設を推進する。	【平成29年度 事業内容】 霞台厚生施設組合建設計画課による新たな広域化ごみ処理施設建設を推進する。一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物（ごみ）の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーに従って収集する。
【平成30年度 事業内容】 霞台厚生施設組合建設計画課による新たな広域化ごみ処理施設建設を推進する。一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物（ごみ）の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーに従って収集する。	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度						
財源	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	0						
	自主財源	388,395	421,145	618,250						
歳入計（千円）		388,395	421,145	618,250						
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	11 需用費	478	442	354						
	13 委託料	108,643	110,633	118,728						
	19 負担金、補助及び交付金	279,274	310,070	499,168						
内訳	歳出計（千円）（A）	388,395	421,145	618,250						
	（参考）	当初予算額	397,796	当初予算額	406,491	伸び率(%)	決	46.80	予	52.09
	職員人工数	1.10	0.95	1.00						
	職員人件費（B）	8,655	7,318	7,807						
総事業費（A）＋（B）		397,050	428,463	626,057						

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	年間のごみ収集日数	日	目標	307.00	309.00	304.00
	委託業者による収集日数		実績	310.00	304.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	ごみ収集量	トン	目標	14,000.00	14,000.00	14,000.00
	1年間のごみ収集量		実績	14,602.44	14,539.48	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 家庭系一般廃棄物収集に関する事業であり、集積所からステーション方式による収集業務委託を実施しており、市民の快適な生活環境の実現のため必要不可欠な事業である
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共性の高い事業であり、行政に義務付けられている
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ごみ収集運搬業務の検証及び見直しにより、きめ細かい丁寧な収集を指導する
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 清潔で快適な市民生活が損なわれる
効率性 評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 ごみ減量化を促すことで収集業務委託経費の削減は期待できる委託業務であることから人件費は最少経費である
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内全地域を対象としているため公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 廣原 正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) ごみ減量対策については重要な課題であることから継続すると同時に検証することが必要、また3R推進など啓発活動を積極的に展開する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) ごみ減量化及び資源物リサイクルの推進を図る		

計画対象年度	平成29年度		事務事業評価シート					事業類型	補助事業
事務事業名	リサイクル推進事業（政策）						要求区分	生ごみ処理容器等設置事業補助金設置要項、資源物回収事業補助金交付要綱	
予算科目	会計	01	04	01	06	11	政策経費	根拠法令	
総合計画体系	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 資源循環型社会の形成						市民協働	市民の関与	
	1 廃棄物処理						担当課係等	生活環境課	
事業期間	継続（年度～）								
③リサイクルの推進									
衛生担当									

現状把握の部 (D0)

【目的】	市民が積極的にごみの分別、資源化及びごみの減量化に取組み資源循環型社会を目指す。	【関連事業】	一般廃棄物処理事業（政策）
【期待される効果】	市民のごみ分別意識の向上、リサイクル率の向上、ごみの減量化、地球温暖化の抑止等	【対象者】	市内各世帯及び子ども会等団体
【全体概要】	団体登録を募集し、有価物団体登録をした子ども会等での資源物集団回収に対して補助金を交付する。生ごみ処理機等を設置した世帯に対しても補助金を交付する。	【特記事項】	平成28年度より生ごみ処理容器等設置事業の補助金額を購入価格の2分の1から4分の3に改め、さらなるごみの減量化を推進する。また平成28年度より小型家電リサイクル回収ボックスを霞ヶ浦庁舎担当窓口へ設置し、リサイクルの推進を図る。
【平成28年度 事業内容】	ごみ減量推進啓発活動及び子ども会等の資源物集団回収の奨励、生ごみ処理器等を設置した世帯に対して補助金交付。	【平成29年度 事業内容】	ごみ減量推進啓発活動及び子ども会等の資源物集団回収の奨励、生ごみ処理器等を設置した世帯に対して補助金交付。
【平成30年度 事業内容】	子ども会等の資源物集団回収に対して補助金交付。生ごみ処理機等を設置した世帯に対して補助金交付。		

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	68	58	90
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,070	1,022	1,250
歳入計（千円）		1,138	1,080	1,340
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	90	95	100
	11 需用費	85	100	140
	19 負担金、補助及び交付金	963	885	1,100
内訳				
歳出計（千円）（A）		1,138	1,080	1,340
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 24.07 予 3.07
職員人工数		0.50	1.00	1.00
職員人件費（B）		3,934	7,703	7,807
総事業費（A）＋（B）		5,072	8,783	9,147

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	補助金交付団体数	団体	目標	45.00	45.00	42.00
	子ども会等の団体数		実績	38.00	41.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	回収した資源物	トン	目標	200.00	200.00	150.00
			実績	138.41	141.61	0.00
	生ごみ処理容器等の補助件数	件	目標	30.00	30.00	30.00
	電気式、コンポスト、EM菌利用生ごみ処理容器を設置した件数		実績	61.00	27.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 資源循環型社会の形成の推進は自然の恵みを享受できるまちづくりの施策のひとつ
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 リサイクルは、廃棄物減量化と資源有効利用を目的とし、市民の意識向上を図ることで資源循環型社会の形成に資する
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子化や学校の統合により規模が縮小傾向である 資源化率の向上のため新たな取り組み等事業の見直しが必要
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 循環型社会形成の推進に影響があり、ごみの減量意識の低下を招く
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 循環型社会形成の推進に必要な補助事業であり、事業費の削減は市民の意識低下を招く
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助対象を市内各世帯及び子ども会等団体としており、公平性は保たれている

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 廣原 正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 事業活動をとおり、ごみのリサイクルや減量化の意識向上をこれまで以上推進をしていく		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 事業活動をとおり、循環型社会形成に向け取り組むこと		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	環境保全推進事業（政策）						事業類型	委員会・審議会等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	地球温暖化対策の推進に関する法律
			04	01	06	13	政策経費	
総合計画体系	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 資源循環型社会の形成						市民協働	行政の関与
	2 再生可能エネルギー						担当課係等	生活環境課
①分散型エネルギーの活用								環境対策担当
事業期間	期間限定複数年度（平成29年度～平成31年度）							

現状把握の部（D0）

【目的】 自立型・分散型エネルギーの促進を図ることでエネルギーの効率的な活用やエネルギー供給のリスク分散やCO ₂ の排出削減を図る	【関連事業】 環境保全推進事業（政策）	
【期待される効果】 地球温暖化抑止及び温室効果ガスの削減並びに災害に備えたまちづくり	【対象者】 環境審議会委員等	
【全体概要】 新エネルギー利活用を促しエネルギー利用の効率化を図ることを目的としている併せて自立分散型エネルギー供給の普及により災害等に備えた安心なまちづくりを創造する	【特記事項】 特になし。	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
	自立・分散型エネルギー設備導入促進補助金	自立・分散型エネルギー設備導入促進補助金

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	300	400
	自主財源	0	300	400
歳入計（千円）		0	600	800
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	0	600	800
歳出計（千円）（A）		0	600	800
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 33.33 予 皆増
職員人工数		0.00	0.20	0.20
職員人件費（B）		0	1,541	1,562
総事業費（A）＋（B）		0	2,141	2,362

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	啓発活動数	回	目標	0.00	1.00	1.00
	ホームページによる啓発		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	補助申請数	件	目標	0.00	4.00	8.00
	自立・分散型エネルギー設備導入促進補助金申請件数		実績	0.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 資源循環型社会の形成に向けた再生可能エネルギーの活用
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 限られた資源の有効活用と災害に備えた自立分散型エネルギー供給システムの導入を促すことでイノベーションが図られ普及促進が進む
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 現在1基当たりのコストが高く一般世帯には難しい
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 自然環境の保全と活用に取り組むなか、市民の意識低下を招く
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 一基あたりの導入コストが高く、事業費の削減は意欲低下を招く
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内全域対象であり公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	国及び県の動向に注視し取り組む
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 廣原 正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 国県の動向に併せ経済状況に合わせて事業内容を充実させるよう努めること		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 水素先進県いばらきの実現に向けて取り組んでいる「いばらき水素戦略」の柱として施行に至ったことを踏まえ、県や国の動向に注視すること		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	霞ヶ浦関係保全事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	茨城県霞ヶ浦の富栄養化の防止に関する条例
			04	01	06	15			
総合計画体系	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり							総合計画対象	対象
	(1) 自然環境の保全と活用							市民協働	共催
	1 環境保全・公害							担当課係等	生活環境課
事業期間	③霞ヶ浦の水質浄化・環境整備促進 継続（ 年度～ ）								
環境対策担当									

現状把握の部（D0）

【目的】 霞ヶ浦の水質の現状を認識し、水質浄化の推進を図る。	【関連事業】 霞ヶ浦関係保全事業
【期待される効果】 霞ヶ浦の水質浄化、環境整備促進。	【対象者】 かすみがうら市家庭排水浄化推進協議会
【全体概要】 霞ヶ浦及び霞ヶ浦流入河川の水質浄化を図るため家庭排水の浄化の推進や広報啓発活動等を実施し、住民福祉の向上を図る。	【特記事項】 特になし。
【平成28年度 事業内容】 家庭排水浄化推進協議会補助金の交付	【平成29年度 事業内容】 家庭排水浄化推進協議会補助金の交付
【平成30年度 事業内容】 家庭排水浄化推進協議会補助金の交付	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	785	80	80
歳入計（千円）		785	80	80
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	705	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	80	80	80
歳出計（千円）（A）		785	80	80
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.44	0.40	0.40
職員人件費（B）		3,462	3,082	3,123
総事業費（A）＋（B）		4,247	3,162	3,203

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	啓発活動数	回	目標	2.00	2.00	2.00
	水質浄化啓発活動回数		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	活動枚数	%	目標	100.00	100.00	100.00
	啓発活動で用意した啓発用品を配布できた割合		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 霞ヶ浦及び霞ヶ浦流入河川の環境保全は、快適な住環境づくりに必要な事業である
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 家庭排水浄化推進協議会の活動は霞ヶ浦の水質浄化を図るための家庭排水の適正な処理を推進することを目的としており、市の掲げる基本理念と一致する
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 家庭排水浄化推進協議会委員と連携をとりながら、霞ヶ浦及び流入河川の浄化対策をより多くの市民に周知し理解を深める
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 意識啓発がなくなることで、霞ヶ浦及び流入河川の環境保全の推進に大きな影響がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 下水道事業との連携
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 市が抱える環境保全の課題に対し家庭排水浄化推進協議会と連携し取り組んでいる水質の監視及び市民への意識啓発の発信と継続性が重要であることからコスト削減は難しい
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 霞ヶ浦及び流入河川の環境保全に関する事業であり、市全体の水質浄化活動に取り組んでいることから公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 廣原 正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 霞ヶ浦の水質浄化について、各種団体の事業や活動をとおして、積極的に啓発活動に取り組む		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 水質浄化等環境保全活動は、市民の理解及び協力が不可欠であり、今後も市民協働の観点を重視し取り組むこと		